



2015  
BUSINESS REPORT

HAZAMA ANDO CORPORATION

平成28年3月期  
第2四半期報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日

株式会社 安藤・間

(呼称：安藤ハザマ)

証券コード：1719

## 株主の皆様へ

目次	
株主の皆様へ	1
財務ハイライト	2
事業別の概況	4
主な完成・受注工事	5
連結財務諸表	7
主要財務データ	9
会社の概況	10
株式の状況	12
株主メモ	13



代表取締役会長

代表取締役社長

小野 俊雄 野村俊明

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに平成28年3月期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業の状況について、ご報告申し上げます。

当連結累計期間は、わが国の経済の緩やかな回復基調が続く中、利益面について期初計画を上回る成果をあげることができました。これも、ひとえに株主の皆様のご理解とご支援の賜物と感謝申し上げます。

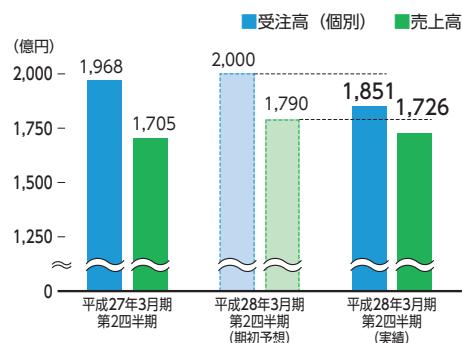
当社は、平成27年4月からスタートした中期経営計画を達成することにより、持続的な成長を遂げられる会社として、経営・財務基盤の安定・強化と、株主の皆様へ安定した利益還元をすることに取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 受注高・売上高

受注高（個別）は、期初に見込んでいた案件の出件が遅れたため、前年同期比で116億円（△5.9%）減少、期初予想比で148億円（△7.4%）減少し、1,851億円となりました。

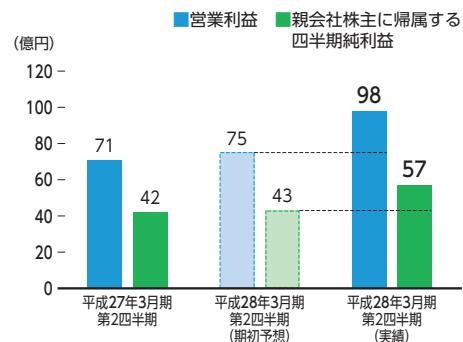
売上高は、一部工事の進捗が遅れたため、完成工事高が減少となり、前年同期比で20億円（1.2%）増加、期初予想比で63億円（△3.5%）減少し、1,726億円となりました。



## 損益

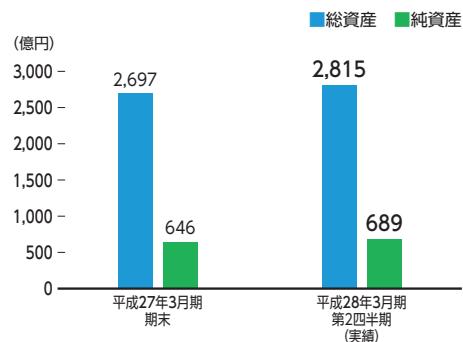
土木建築ともに工事採算が改善したことにより、営業利益は前年同期比で27億円（37.8%）増加、期初予想比で23億円（31.7%）増加し、98億円となりました。

また親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で14億円（34.8%）増加、期初予想比で14億円（34.7%）増加し、57億円となりました。



## 財政状態

資産は、工事代金の回収等により、現金預金の増加、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前期末比で118億円増加し、2,815億円となりました。負債は、未成工事受入金及び長期借入金の増加などにより、前期末比で75億円増加し、2,126億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末比で43億円増加し、689億円となり、自己資本比率は、24.2%となりました。



## ■ 当期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外景気の下振れ等、国内景気を下押しするリスクが引き続き存在したものの、政府によるデフレ脱却・経済成長政策等により、企業収益および雇用・所得環境が改善に向かったことから、緩やかな景気回復基調が継続しました。

当社の主たる事業である建設産業においては、公共投資に弱い動きが見られましたが、国内景気回復基調を背景に、建設需要は引き続き堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比1.2%増の1,726億円となりました。

営業利益については前年同四半期比37.8%増の98億円となりました。

経常利益については前年同四半期比26.8%増の89億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比34.8%増の57億円となりました。

## ■ 今後について

建設産業においては、国内景気回復基調を背景に、建設需要は引き続き堅調に推移すると見込まれますが、公共投資の弱い動きが続き、建設技能労働者、建設資材等の需給動向には留意が必要な経営環境となっています。

当社グループは、市場環境の変化に対応し、企業価値を更に向上させていくために、「中期経営計画（2016.3期～2018.3期）」を策定しました。当社の事業活動の基本方針である「安心、安全、高品質な良いものづくり」を徹底しつつ、社会・顧客・株主・取引先・従業員等のすべてのステークホルダーと「共に成長できる」関係の構築を目指してまいります。

中期経営計画（2016年3月期～2018年3月期）

### (1) 戦略テーマ

「魅力ある企業グループへの変革」

### (2) 重点施策

1. 持続的な成長に向けた取り組み
2. 「やりがい」と「ゆとり」の実現に向けた取り組み
3. 社会との共存に向けた取り組み
4. 経営・財務基盤の安定・強化に向けた取り組み

目標数値 ※2018年（平成30年）3月期の計画最終期末の数値

目標数値	個 別	連 結
建設受注高	4,000億円程度	—
売上高	3,800億円程度	4,000億円程度
営業利益	190億円程度	200億円程度
営業利益率	安定的に5%以上	
ROE (株主資本当期純利益率)	—	10%以上
配当性向	—	20%程度

# 事業別の概況

## 土木事業

売上高 586億円



### ■受注高

728億円となりました。前年同期比で134億円（△15.6%）減少、期初予想比で71億円（△8.9%）減少となりました。事業別の内訳は、官公庁80.7%、民間19.3%です。なお、海外工事は全体の2.3%です。

（注）受注高等は個別ベースで記載しています。

### <主な受注工事>

発注者（敬称略）	工事名
東北電力株式会社	本名発電所 ダム下流減勢工改良工事（水害）
農林水産省 北陸農政局	手取川流域農業水利事業白山頭首工 （二期）建設工事

### ■売上高・営業利益

売上高は586億円となり、前年同期比で56億円（10.8%）増加となりました。営業利益は73億円となり、前年同期比で35億円（90.9%）増加となりました。

### <主な完成工事>

発注者（敬称略）	工事名
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 岡崎サービスエリア工事
環境省 東北地方環境事務所 福島環境再生事務所	平成25年度浪江町除染等工事 （その2）

## 建築事業

売上高 1,044億円



### ■受注高

1,122億円となりました。前年同期比で17億円（1.6%）増加、期初予想比で77億円（△6.4%）減少となりました。事業別の内訳は、官公庁15.6%、民間84.4%です。なお、海外工事は全体の23.7%です。

（注）受注高等は個別ベースで記載しています。

### <主な受注工事>

発注者（敬称略）	工事名
独立行政法人 都市再生機構宮城・ 福島震災復興支援本部	気仙沼市気仙沼駅前地区（第2工区） 災害公営住宅建設工事
山形市	山形市新野球場建設建築工事
ラオス人民民主共和国 公共事業運輸省民間航空局	ヴィエンチャン国際空港 ターミナル拡張事業

### ■売上高・営業利益

売上高は1,044億円となり、前年同期比で31億円（△2.9%）減少となりました。営業利益は42億円となり、前年同期比で0.1%の増加となりました。

### <主な完成工事>

発注者（敬称略）	工事名
鴻池運輸株式会社	（仮称）イオン長泉PC新築工事
中央土地株式会社	（仮称）中央土地八重洲一丁目 プロジェクト
HAL ALUMINUM MEXICO ,S.A.DE C.V.	広島アルミニウムメキシコ 第2工場新築工事

## 完成工事



工事名：(仮称) イオン長泉PC新築工事（静岡県）  
発注者：鴻池運輸株式会社



工事名：東プレタイ工場新築工事（タイ）  
発注者：TOPRE (THAILAND) CO.,LTD.



工事名：第二東名高速道路 岡崎サービスエリア工事（愛知県）  
発注者：中日本高速道路株式会社



工事名：近畿自動車道紀勢線安宅トンネル工事（和歌山県）  
発注者：国土交通省近畿地方整備局

## 受注工事



工事名：日本青年館・日本スポーツ振興センター本部棟新営工事（東京都）  
発注者：一般財団法人日本青年館 独立行政法人日本スポーツ振興センター



工事名：気仙沼市気仙沼駅前地区（第2工区）災害公営住宅建設工事（宮城県）  
発注者：独立行政法人都市再生機構宮城・福島震災復興支援本部



工事名：ヴィエンチャン国際空港ターミナル拡張事業（ラオス）  
発注者：ラオス人民民主共和国公共事業運輸省民間航空局



工事名：コロネル・オビエド市給水システム改善計画（パラグアイ）  
発注者：パラグアイ共和国公共事業通信省

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科 目	前期末 (平成27年3月31日)	当第2四半期末 (平成27年9月30日)
資産の部		
<b>流 動 資 産</b>	<b>215,864</b>	<b>227,278</b>
現 金 預 金	79,660	96,961
受取手形・完成工事未収入金等	108,987	95,203
有 価 証 券	0	8,000
未 成 工 事 支 出 金	6,527	5,947
その他のたな卸資産	4,390	5,145
繰 延 税 金 資 産	1,695	1,712
そ の 他	14,613	14,316
貸 倒 引 当 金	△10	△9
<b>固 定 資 産</b>	<b>53,855</b>	<b>54,307</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>27,128</b>	<b>27,175</b>
土 地	18,898	18,986
そ の 他 ( 純 額 )	8,229	8,188
<b>無形固定資産</b>	<b>1,314</b>	<b>1,504</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,413</b>	<b>25,627</b>
投 資 有 価 証 券	20,463	20,593
繰 延 税 金 資 産	1,502	1,702
そ の 他	5,457	5,308
貸 倒 引 当 金	△2,010	△1,976
<b>資 産 合 計</b>	<b>269,720</b>	<b>281,585</b>

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前期末 (平成27年3月31日)	当第2四半期末 (平成27年9月30日)
負債の部		
<b>流 動 負 債</b>	<b>178,677</b>	<b>184,299</b>
支払手形・工事未払金等	96,747	85,602
短 期 借 入 金	19,751	19,045
1年内償還予定の社債	351	451
未 払 法 人 税 等	3,855	3,299
未 成 工 事 受 入 金	30,667	37,530
完成工事補償引当金	1,765	1,684
賞 与 引 当 金	1,864	1,907
工 事 損 失 引 当 金	4,408	4,029
そ の 他	19,266	30,748
<b>固 定 負 債</b>	<b>26,419</b>	<b>28,303</b>
社 債	832	1,057
長 期 借 入 金	12,752	14,888
退職給付に係る負債	11,949	11,641
環 境 対 策 引 当 金	295	158
繰 延 税 金 負 債	72	64
そ の 他	517	493
<b>負 債 合 計</b>	<b>205,097</b>	<b>212,602</b>
純資産の部		
<b>株 主 資 本</b>	<b>60,299</b>	<b>65,169</b>
資 本 金	12,000	12,000
資 本 剰 余 金	15,001	14,999
利 益 剰 余 金	33,365	38,233
自 己 株 式	△68	△64
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>3,588</b>	<b>3,070</b>
その他有価証券評価差額金	4,016	3,448
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△6	△15
為 替 換 算 調 整 勘 定	270	272
退職給付に係る調整累計額	△691	△635
<b>新 株 予 約 権</b>	<b>15</b>	<b>14</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>718</b>	<b>729</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>64,622</b>	<b>68,983</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>269,720</b>	<b>281,585</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

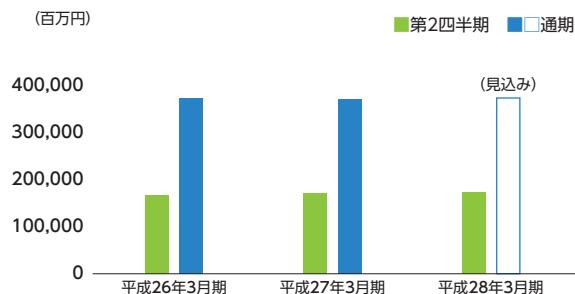
科 目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	170,588	172,681
完成工事高	164,378	165,539
その他の事業売上高	6,209	7,141
売上原価	154,632	153,167
完成工事原価	149,471	146,649
その他の事業売上原価	5,160	6,517
売上総利益	15,955	19,513
完成工事総利益	14,907	18,889
その他の事業総利益	1,048	624
販売費及び一般管理費	8,787	9,633
営業利益	7,167	9,880
営業外収益	659	300
受取配当金	107	117
為替差益	412	-
その他の	140	183
営業外費用	792	1,259
支払利息	432	373
為替差損	-	641
その他の	359	244
経常利益	7,034	8,920
特別利益	5	136
投資有価証券売却益	-	112
その他の	5	24
特別損失	42	40
固定資産除却損	2	8
訴訟関連損失	37	16
その他の	1	15
税金等調整前四半期純利益	6,997	9,017
法人税等	2,694	3,212
四半期純利益	4,303	5,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,296	5,792

※「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月改正)等を当連結会計年度第1四半期より適用しています。  
これにより、前年までの「少数株主損益調整前当期(四半期)純利益」「少数株主利益」「当期(四半期)純利益」の表示方法は、それぞれ「当期(四半期)純利益」、「非支配株主に帰属する当期(四半期)純利益」「親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益」に変更しています。

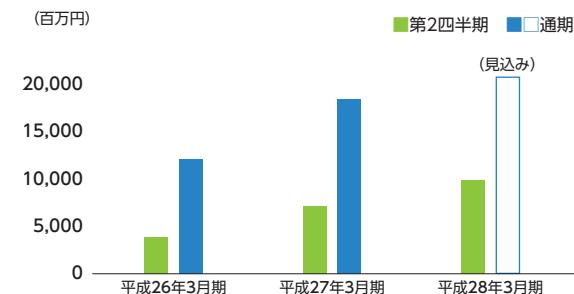
# 主要財務データ

## ■主要経営指標（連結ベース）

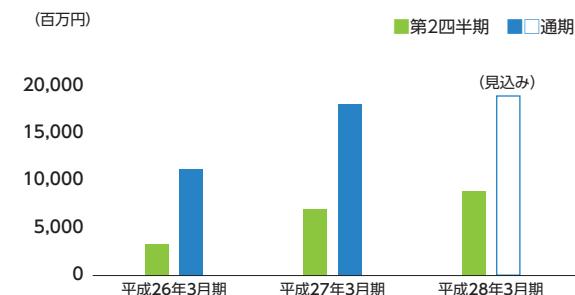
### 売上高



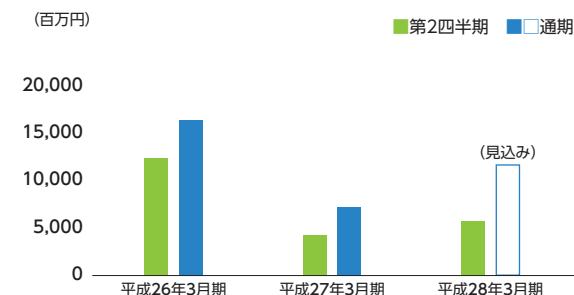
### 営業利益



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



区 分		平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期	
		第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期(見込み)
売上高	(百万円)	165,766	371,216	170,588	369,702	172,681	372,000
営業利益	(百万円)	3,813	12,077	7,167	18,518	9,880	20,800
経常利益	(百万円)	3,368	11,258	7,034	18,120	8,920	19,000
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	12,411	16,414	4,296	7,240	5,792	11,700
総資産額	(百万円)	245,708	260,646	256,243	269,720	281,585	—
純資産額	(百万円)	52,723	54,381	59,311	64,622	68,983	—
1株当たり純資産額	(円)	287.86	290.96	317.58	345.56	369.05	—
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	78.17	96.47	23.25	39.17	31.33	63.28
自己資本比率	(%)	21.2	20.6	22.9	23.7	24.2	—

# 会社の概況 (平成27年9月30日現在)

- 商号 株式会社 安藤・間 (呼称：安藤ハザマ)  
(英文名：HAZAMA ANDO CORPORATION)
- 設立 平成15年10月1日
- 資本金 12,000,000,000円
- 目的
  1. 土木建築その他工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理、技術指導の請負、受託およびコンサルティング業務
  2. 工事用品および機械器具の供給
  3. 不動産取引および不動産、有価証券の保有ならびに利用
  4. 土壌の調査・浄化工事の請負、廃棄物の収集、処理、処分等の事業およびこれらに関するコンサルティング業務
  5. 地域開発、都市開発および環境整備等に関する企画、設計ならびにコンサルティング業務
  6. 発電および電気、熱等エネルギーの供給事業およびこれらに関するコンサルティング業務
  7. 建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売
  8. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権およびノウハウの取得、開発、実施許諾ならびに販売
  9. 前各号に付帯する事業
  10. 前各号に関連する事業を他と共同経営しまたは他の事業に投資すること

当社のホームページもご覧ください



<http://www.ad-hzm.co.jp/>

## ネットワーク

### ■ 国内拠点

本社 〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20  
☎03-6234-3600

首都圏  
建築支店 〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20  
☎03-6234-3710

関東土木支店 〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20  
☎03-6234-3730

札幌支店 〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西8-1-1  
☎011-272-6500

東北支店 〒980-8640 宮城県仙台市青葉区片平1-2-32  
☎022-266-8111

北陸支店 〒950-0082 新潟県新潟市中央区東万代町1-22  
☎025-243-5577

静岡支店 〒420-8612 静岡県静岡市葵区追手町2-12  
☎054-255-3431

名古屋支店 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内1-8-20  
☎052-211-4151

大阪支店 〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島6-2-6  
☎06-6453-2190

四国支店 〒760-0040 香川県高松市片原町11-1  
☎087-826-0826

広島支店 〒730-0051 広島県広島市中区大手町5-3-18  
☎082-244-1241

九州支店 〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名1-8-10  
☎092-724-1131

技術研究所 〒305-0822 茨城県つくば市荻間515-1  
☎029-858-8800

### ■ 海外拠点

タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、シンガポール、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ネパール、トルコ、メキシコ、米国、ペルー、ホンジュラス

## 取締役および監査役 (平成27年10月1日現在)

代表取締役会長	小野俊雄
代表取締役社長	野村俊明
代表取締役副社長 土木事業担当	肥後満朗
代表取締役副社長 管理本部担当	金子治行
取締役副社長 建築事業本部長	植野寿憲
取締役専務執行役員 建築事業本部担当	山崎光
取締役専務執行役員 社長室長兼管理本部長兼防災担当	小島秀一
取締役常務執行役員 土木事業本部長	菊地保旨
取締役常務執行役員 建築事業本部副本部長 兼営業統括部長	杉本文雄
取締役常務執行役員 建築事業本部副本部長	福西清香
取締役(非常勤)	藤田讓
取締役(非常勤)	池田章子
監査役	馬場義彦
監査役	平田公弘
監査役(非常勤)	大貫裕仁
監査役(非常勤)	上村成生

- (注) 1. 藤田讓氏および池田章子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
 2. 大貫裕仁氏および上村成生氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
 3. 当社は、取締役藤田讓氏、池田章子氏、監査役大貫裕仁氏および上村成生氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 執行役員 (取締役兼務者を除く。平成27年10月1日現在)

専務執行役員	西田壽起	土木事業本部担当
専務執行役員	岩尾守	土木事業本部東北総括
常務執行役員	世一英俊	技術本部長 兼 防災担当 (副)
常務執行役員	北野敏彦	建築事業本部海外担当
常務執行役員	福富正人	関東土木支店長
常務執行役員	小澤一也	建築事業本部副本部長
執行役員	上野敏光	土木事業本部担当
執行役員	吉川大三	土木事業本部担当
執行役員	竹内孝光	土木事業本部担当
執行役員	小松原新吉	安全品質環境本部長 兼 防災担当 (副)
執行役員	田淵勝彦	大阪支店長
執行役員	高阪克彦	建築事業本部営業担当
執行役員	那須麗弘	社長室副室長
執行役員	辻正造	建築事業本部営業担当
執行役員	麻生達三	広島支店長
執行役員	細淵英男	建築事業本部副本部長 兼 建築事業企画部長
執行役員	月津肇	首都圏建築支店長
執行役員	飯村俊章	首都圏建築支店統括副支店長 兼 営業統括部長
執行役員	松浦洋一	首都圏建築支店副支店長 兼 工事統括部長
執行役員	富田正開	首都圏建築支店副支店長
執行役員	池上徹	名古屋支店長
執行役員	五味宗雄	土木事業本部営業統括
執行役員	森安研	建築事業本部担当
執行役員	宮崎和貴	建築事業本部担当
執行役員	大野宏	建築事業本部担当
執行役員	松本英夫	国際事業本部長 兼 北米支店長
執行役員	志賀正延	東北支店長
執行役員	小松健	九州支店長

# 株式の状況 (平成27年9月30日現在)

## 株式の発行 発行済株式総数

普通株式	185,209,189株
1単元の株式数	100株

## 株主の総数

当第2四半期末現在の株主総数……………38,608名

前期末比……………4,372名減少

## 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	株式数比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	31,044千株	16.76%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,519	5.68
安藤ハザグループ取引先持株会	6,552	3.54
株式会社みずほ銀行	6,476	3.50
CBLDN RE FUND 116-CLIENT AC	4,717	2.55
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,453	2.40
JP MORGAN CHASE BANK 380634	3,945	2.13
安藤ハザグループ従業員持株会	3,002	1.62
朝日生命保険相互会社	2,616	1.41
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,404	1.30

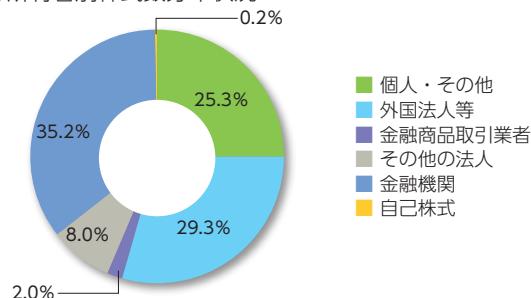
(注) 1. 上記の株式数比率は、自己株式302千株を含めて算出しております。  
 2. 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握しておりません。

## 新株予約権

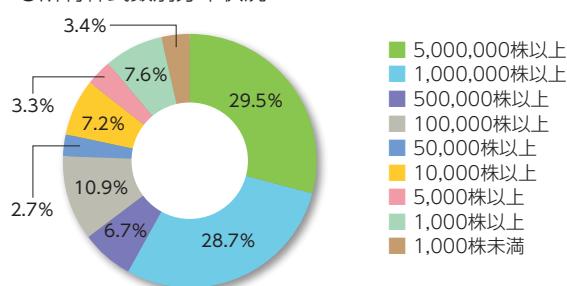
当社取締役・執行役員には株式報酬型ストックオプション、従業員（上級幹部のみを対象）には通常型ストックオプションをそれぞれ付与しております。（現在、新たな付与は実施しておりません。）

## 普通株式の分布状況

●所有者別株式数分布状況



●所有株式数別分布状況



## 株価の推移



株式の状況

事業年度	4月1日～翌3月31日
配当金受領 株主確定日	3月31日（期末配当） 9月30日（中間配当）
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711（通話料無料。オペレーター対応） 受付時間 土・日・祝祭日等を除く平日9時～17時
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部（証券コード 1719）
公告の方法	当社ホームページに掲載します。 公告掲載URL <a href="http://www.ad-hzm.co.jp/ir/announce.html">http://www.ad-hzm.co.jp/ir/announce.html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。

## 株式に関するお手続きについて

お手続きの内容	お問い合わせ窓口		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 届出住所等の変更届</li> <li>・ 配当金の振込指定</li> <li>・ 単元未満株式の買取・買増請求</li> <li>・ その他株式に関するお問い合わせ</li> </ul>	証券会社に口座をお持ちの株主様	口座に開設されている証券会社 ※株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。	
	証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座で株式を保有されている株主様	お手続きされる時期	
		2016年1月31日迄	2016年2月1日以降
	特別口座	<b>旧間組の株主様</b> 三菱UFJ信託銀行 証券代行部 ※電話番号などは下記「特別口座に関するお問い合わせ窓口」欄の①をご覧ください。	三菱UFJ信託銀行 証券代行部 ※電話番号などは下記「特別口座に関するお問い合わせ窓口」欄の②をご覧ください。
	<b>旧安藤建設の株主様</b> 三井住友信託銀行 証券代行部 ※電話番号などは下記「特別口座に関するお問い合わせ窓口」欄の②をご覧ください。		

※旧安藤建設の株主様で、特別口座に株式を保有されている株主様については、2016年2月1日より特別口座の口座管理機関が三菱UFJ信託銀行に変更されます。お手続きされる時期によってお問い合わせ窓口が異なりますので、ご注意ください。

※旧間組の株主様で、特別口座に株式を保有されている株主様については、お問い合わせ窓口に変更がございません。

## 特別口座に関するお問い合わせ窓口

①	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711（通話料無料。オペレーター対応） 受付時間 土・日・祝祭日等を除く平日9時～17時 ※三菱UFJ信託銀行の本店・各支店でもお取り扱いさせていただきます。 ※各種お手続き用紙のご請求は、以下のお電話・インターネットでも24時間受け付けております。 【専用ダイヤル】 0120-244-479（通話料無料。音声自動応答） 【インターネット】 <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
②	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話0120-782-031（通話料無料。オペレーター対応） 受付時間 土・日・祝祭日等を除く平日9時～17時 ※三井住友信託銀行の本店・各支店でもお取り扱いさせていただきます。 ※各種お手続き用紙のご請求は、以下のインターネットでも24時間受け付けております。 【インターネット】 <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/">http://www.smtb.jp/personal/agency/</a>

## 特別口座に記録された株式について

- ①株券電子化前に証券保管振替機構をご利用されなかった株主様の株式については、特別口座に記録されております。特別口座は株式を売買するための取引口座ではありませんので、特別口座に記録された株式を売却するには、あらかじめ証券会社に株主様の取引口座を開設し、株式の残高を振り替える必要があります。
- ②株主様の口座への振替請求、単元未満株式の買取・買増請求、届出住所等の変更、配当金の振込指定等につきましては、各口座管理機関の前記連絡先にお問い合わせください。

## 単元未満株式（1～99株）を整理したい場合（買取・買増請求）

- ①当社株式の売買単位（1単元）は100株であり、単元未満株式（1～99株）は市場では売却できませんが、以下の方法をお取りいただくことが可能です。
  - ・単元未満株式の「買取請求」…所有されている単元未満株式を当社にご売却いただくもの。
  - ・単元未満株式の「買増請求」…所有株式数が100株単位となるよう、当社から株式を買い増していただくもの。
- ②買取請求・買増請求の手続きは、単元未満株式が記録されている口座（証券口座または特別口座）によって窓口が異なります。詳細は、前記「株式に関するお手続きについて」をご覧ください。

## 配当金の口座受取りについて

配当金は、銀行口座や証券会社の口座でお受取りすることが可能です。

- ①配当金を銀行口座でお受取りの場合
  - ・登録配当金受領口座方式  
ご所有の全ての銘柄の配当金を1つの銀行口座（ゆうちょ銀行は除く）でお受取りいただけます。お取引の証券会社のうち1社にお申し出いただくことで、全ての銘柄の配当金を同一銀行口座でお受取りいただけます。
  - ・個別銘柄指定方式  
株式をご所有銘柄毎に銀行口座を指定して、配当金をお受取りいただけます。
- ②配当金を証券会社の口座でお受取りの場合
  - ・株式数比例配分方式  
お取引の証券会社の口座で配当金をお受取りいただけます。平成26年1月から開始した「NISA」（少額投資非課税制度）において、配当金等を非課税とするには、株式数比例配分方式を選択していただく必要があります。

※配当金の口座受取りに関するご相談は、お取引の証券会社等（口座管理機関）にお申し出ください。



#### 表紙：中央土地八重洲一丁目プロジェクト（東京都）

東京駅八重洲口。人とクルマが多く行き交う、「東京の表玄関」ともいえるこのエリアに、「中央土地八重洲一丁目プロジェクト」（東京都中央区）が完成しました。

建物のデザインでは、外壁にユニットカーテンウォールを採用。特徴的な多角形のガラスファサードは、見る角度や時間帯によって表情が変化し、再開発が進む八重洲界限で独特の存在感を放ちます。

施工にあたっては、既存建物の地下躯体を山留めとして活用したほか、「無足場工法」の導入により現場周辺への影響を軽減しました。また、交通量の多い外堀通り沿いという立地から、第三者災害の防止を最重要課題として安全衛生管理を徹底、延べ約30万時間に及び全工程を無事故無災害で実現しました。

この建物に入店した、ヤマダ電機の新店舗「Concept LABI TOKYO」が10月30日にオープンし、話題を集めています。これからも、東京駅前の新たなランドマークとして輝き続けることを願ってやみません。

発注者：中央土地株式会社



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。